

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	平成24年度他市の措置世帯数 (延) ①西宮市 (117世帯、内 市立母子生活支援施設への措置世帯数 25世帯) ②大津市 (110世帯、内 市立母子生活支援施設への措置世帯数 67世帯) * 和歌山市 (189世帯、内 市立母子生活支援施設への措置世帯数 69世帯)	未実施都市の有無  <b>有</b> ・ 無

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	児童福祉法に基づいており廃止・休止は不可能である。
---------------	---------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	<p>様々な理由で自立が困難となっている母子世帯の生活場所を確保し、自立した生活を営めるようにサポートした。</p> <p>和歌山市内2か所(県立、市立)の母子生活支援施設は両施設ともに老朽化が進みトイレや浴室も共用であり、県市合同で母子生活支援施設の建替を予定しているため、コストの投入については拡大する方向で考えている。</p>
----------	--

見直し・改善(案)	<p>建物に対しては、県と連携し両施設を統合し新たな場所に建設する予定。</p> <p>※具体的な建築までの予定(スケジュール案) 平成25年度：本体工事設計 平成26、27年度：本体工事</p>
※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県市合同で建替えが決まっているようなので、県市が協力して対象者への施設の周知を行い、施設の有効活用を進め、県市が協力して効率的に事業を進めた成功事例となるよう努めるべき。</li> <li>・ DVなど女性の被害が顕著化していることに鑑み、施設の運営にあたっては、警備の強化や警察との連携についてもより一層の配慮が必要。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	つどいの広場事業
-------	----------

位置づけ	所 管	福祉 局	こども未来 部	子育て支援 課			
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	子育て支援の充実		
	根拠法令及び個別計画	施策	子育て支援の充実	取組	重点	地域で取り組む子育て環境づくり	○
	3つのキーワード	いのちを守る	人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める		
	関連課・関連事業	児童福祉法・次世代育成支援行動計画					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		就園前の子どもを持つ親子	乳幼児のいる子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を地域に設置することで、子育て中の親の負担感を軽減し、安心して子育てできる環境をつくる。		
事業の内容	市内の空き店舗や民家などを活用し、子育て中の親子が集えるつどいの場を以前から地域に密着し子育て支援を行っていたNPO団体に運営委託し開設している。また、長期総合計画において中学校区に一つ拠点を設置するという観点から地域的に合致したために委託を決定した。検証手段としては、毎月、報告書を提出させ参加者数・事業日数・事業内容等を確認し、年度末に、実績報告書・収支決算書を提出させている。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)
	25年度当初予算	28,614	国庫支出金 8,720	県支出金 5,920	地方債 5,600	その他特財	8,374	32,256	常勤 0.49 非常勤
	24年度決算	15,670	8,720				6,950	19,312	常勤 0.49 非常勤
	23年度決算	12,070	6,035				6,035	16,256	常勤 0.55 非常勤
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	委託料 15,670千円、工事請負費 12,944千円							

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	実施施設数(つどいの広場の数) 長期総合計画 ○	施設	目標	14(6)	14(6)	14(6)	14(6)	14(6)	6	市内中学校区に1施設を設置 (14施設は拠点施設と合わせての数)
			実績	3	3	3	4			
			達成率	50.00%	50.00%	50.00%	66.66%			
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
長期総合計画		目標								
		実績								
		達成率								

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	利用者数(累計) 長期総合計画	人	目標	20,000	20,000	20,000	24,000	30,000	30,000	前年実績を参考に設定
			実績	22,589	24,133	26,571	31,000			
			達成率	112.95%	120.67%	132.86%	129.17%			
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
長期総合計画		目標								
		実績								
		達成率								

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	地域子ども・子育て支援事業の特定事業の一つでありほとんどの自治体において実施している。 奈良市・大津市を調査した理由として近畿圏の中核市・県庁所在地であり、人口規模が近いため比較対象として調査を行いました。  奈良市 箇所数 10 利用者数 105,618人 決算額 (H24) 61,150千円 大津市 箇所数 5 利用者数 56,521人 決算額 (H24) 26,320千円 和歌山市 箇所数 4 利用者数 31,000人 決算額 (H24) 15,670千円	未実施都市の有無  有 ・ 無
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">無</div>		

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	現在、利用者は増えており、利用者の子育て不安の相談、子育て情報の提供等を行っており事業の廃止等を行った場合、利用者の行き所がなくなり子育て不安に悩む親が増えていくと思われる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持	○		
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	利用者は増加しているため現状の事業内容で今後も運営していきたいと考えており、長期総合計画において14箇所の拠点事業(現在、地域子育て支援センター・つどいの広場をあわせて12か所)を実施する計画である。すでに、平成27年度に1箇所(南保健センター内)増設予定である。また、平成24年度から今まで別々の課で行っていた拠点事業が子育て支援課の事業となり、お互いの事業の担当者同士の交流会を行い、意見交換をすることで事業の充実を図っている。
----------	--

見直し・改善(案)	
※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援しなければならない親子を掘り起こすなど、リピーターだけでなく、新規で参加する親子を増加させる工夫が必要。</li> <li>・ 利用者アンケートによるニーズ把握や施設の拡充も視野にいたした事業展開が必要。</li> <li>・ 類似事業との統合、更なる連携も踏まえ、事業をより効率的に行うよう検討すべき。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業
-------	-----------------

位置づけ	所 管	福祉 局 こども未来 部 子育て支援 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 子育て支援の充実 施策 子育て支援の充実 取組 重点 地域で取り組む子育て環境づくり
	根拠法令及び個別計画	次世代育成支援行動計画
	3つのキーワード	いのちを守る 人と文化を育てる ○ ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 平成26年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 子育て中の親子 意図(どういう状態にしたいのか) 社会全体で子育てを支え、安全に元気で健全な子どもを育むことができるような地域社会を築いていくことを目的とする。
	事業の内容	和歌山市次世代育成支援行動計画及びその趣旨に沿った新たな取組を推進し、年に一度和歌山市次世代育成支援推進協議会を開催。協議会委員に各事業の進捗状況を報告し、次年度の取組に繁栄させる。子育て支援課は元気わかやま少子化対策事業・メール配信事業の他、新たな取組としては、男性育児休業等取得助成金事業・育児男性意識醸成事業等を実施。元気わかやま少子化対策事業は(株)日本テクノ、育児男性意識醸成事業は(株)和歌山リビング新聞社に委託。事業実績報告書・収支決算書を提出させ検証。

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	25年度当初予算	2,838					2,838	7,284	10,122	常勤 0.98 非常勤
	24年度決算	4,407					4,407	7,284	11,691	常勤 0.98 非常勤
	23年度決算	6,111		5,506			605	6,977	13,088	常勤 0.92 非常勤
25年度当初予算 主な内訳(千円)	委託料 1,922千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		会議回数	回	目標	3	1	1	1	1	1	年に1回進捗管理を行う
				実績	5	1	1	1			
	長期総合計画	達成率	166.67%	100.00%	100.00%	100.00%					
	事業数	事業	目標	288	188	188	188	188	188	次世代育成支援行動計画により設定	
			実績	288	188	188	188				
長期総合計画			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		進捗率	%	目標	100	100	100	100	100	100	子育て環境の充実を図るため
				実績	98.6	99.5	98.9	98.4			
	長期総合計画	達成率	98.60%	99.50%	98.90%	98.40%					
	事業数	事業	目標								
			実績								
長期総合計画			達成率								



## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	奈良市・大津市を調査した理由として近畿圏の中核市・県庁所在地であり、人口規模が近いため比較対象として調査しました。	未実施都市の有無
	奈良市 事業数108 進捗率 96% 大津市 事業数203 進捗率100% 和歌山市 事業数188 進捗率 98%	有 ・ 無	

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	本市の重要施策の一つである「子育て支援の充実」や「少子化対策」の衰退につながる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	よりいっそう安心して子どもを産み育てやすい町づくりを今後も推進し検証を行っていく。また、今まで、家族・母親の支援を中心に行っていた施策から父親が参加し父親を支援する施策にも重点を置いて行っている。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	・成果が見えにくい部分があるので、成果を明確にしなが、計画どおりに事業を進めていただきたい。
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	延長保育事業
-------	--------

位置づけ	所 管	福祉 局 こども未来 部 保育 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 子育て支援の充実 施策 子育て支援の充実 取組 重点 子どもが健やかに育つことができる環境づくり
	根拠法令及び個別計画	和歌山市延長保育促進事業補助金要綱
	3つのキーワード	いのちを守る 人と文化を育てる ○ ふるさと力を高める
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 私立保育所(保護者) 意図(どういう状態にしたいのか) 延長保育に対する需要に対応するために、延長保育に取り組む私立保育所に対し、交付金を交付することで、保護者が安心して働ける等の保育環境を整える。
事業の内容	<p>①延長保育促進事業状況調査表 ②延べ平均利用者数、実施延長時間に応じて交付 ③実績報告書、収支決算書の提出 ④精算</p> <p>※延長保育の時間帯は年度初めに各園から延長保育促進事業調査表の提出を受け、延長保育の時間帯を決定している。土日の延長保育は実施していない。</p>	

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	197,800	65,933				131,867	2,336	200,136	0.31	
	24年度決算	194,632	64,877				129,755	2,333	196,965	0.31	
23年度決算	191,004	60,087				130,917	3,303	194,307	0.44		
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	交付金 197,800千円									

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	延長保育事業実施施設数	施設	目標	35	35	35	35	37	和歌山市公立保育所民営化等整備計画がH20年8月に策定され、直川保育所及び岡崎保育所が民営化され、37園となる計画であったため。
			実績	35	35	35	35		
長期総合計画 ○	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
評価指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	交付園数	施設	目標	35	35	35	35	37	延長保育事業実施施設数が37施設となる計画に伴い、交付対象となる保育園が37園となる計画であったため。
			実績	35	35	35	35		
長期総合計画 ○	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	延長保育事業利用者数	人	目標	147,000	154,000	154,000	154,000	154,000	延長保育事業実施施設数の増加に伴い、利用者の増加も見込んでいたため。
			実績	138,552	138,905	139,590	146,653		
長期総合計画 ○	達成率	94.25%	90.20%	90.64%	95.23%				
評価指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
			目標						
			実績						
長期総合計画 ○	達成率								

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	延長保育				一時保育				現 状	未実施都市の有無	
		補助金額(+2.4決算)	認可保育所 実施園数	交付園数	延べ利用者数	補助金額(+2.4決算)	実施園数	交付園数	延べ利用者数			
	豊橋市	375,291	61,854,450円	50	25	25	52,634人	5,396,000円	2	2	1,837人	有 ・ 無
	豊田市	421,408	13,957,600円	13	12	12	10,656人	0円	13	—	332人	
	岡崎市	374,188	—	18	17	17	—	1,800,000円	4	4	—	
	大津市	340,520	219,615,445円	38	38	38	120,029人	56,598,298円	21	21	23,709人	
	豊中市	391,536	172,985,081円	33	33	33	50,979人	90,338,925円	29	29	37,110人	
	高槻市	355,543	178,979,000円	30	30	30	—	18,105,300円	25	25	—	
	東大阪市	507,616	251,460,049円	48	46	46	46,121人	38,858,002円	24	24	14,168人	
	姫路市	536,300	272,667,300円	52	50	50	8,917人	18,983,400円	30	29	10,542人	
	尼崎市	450,264	290,195,800円	52	52	52	118,401人	41,254,780円	25	23	14,888人	
	西宮市	484,702	161,891,886円	32	30	30	75,693人	31,218,000円	12	12	10,997人	
	奈良市	364,498	136,072,506円	24	22	22	91,410人	31,120,000円	8	8	9,610人	
	和歌山市	367,520	19,463,2,000円	35	35	35	146,633人	12,720,000円	7	7	4,192人	

事業の点検	<b>妥当性評価(事業ニーズはあるか)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<b>妥当性評価(事業手段は妥当か)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	<b>妥当性評価(官民の役割は妥当か)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<b>有効性評価(更に効果が期待できるか)</b> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	<b>効率性評価(事業費を抑制できるか)</b> <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<b>効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)</b> <input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	交付金の交付を廃止、休止した場合、私立保育所の経営を圧迫し、延長保育事業を実施しない保育所が増え、延長保育を必要とする保護者のニーズに応えられない。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		コスト投入方向性			
事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大

行政評価委員会 評価		コスト投入方向性			
事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大

担当課評価の根拠	年々延長保育の利用者数が増加しているが、各保育園で受け入れ環境を整え対応している。 ・過去3年以内に改善に取り組んだ例 1時間の延長保育を実施している園の場合、月平均利用者の人数に応じて補助金を交付していたが、平成23年度より、補助金の額は国の補助基準と同じく、延長時間に応じて補助金額を決定するよう変更した。
----------	---

見直し・改善(案) ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	
--	--

行政評価委員会意見	・引続き利用者ニーズの把握、特に真に延長保育を必要とする利用者のニーズ把握に取り組みながら、計画どおりに事業を進めていただきたい。
-----------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	一時保育事業
-------	--------

位置づけ	所管	福祉 局		こども未来 部	保育 課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	子育て支援の充実
		施策	子育て支援の充実		取組 重点	子どもが健やかに育つことができる環境づくり
	根拠法令及び個別計画					
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める
関連課・関連事業	和歌山市一時預かり事業補助金要綱					
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		私立保育所(保護者)	保護者の勤務形態、傷病、私的理由等、一時的な保育の需要に対応するため、一時保育に取り組む私立保育所に対し、交付金を交付することで、保護者が安心して子育てができる環境を整える。		
事業の内容	<p>(定義) 一時預かり事業とは、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、厚生労働省令で定めるところにより、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業をいう。</p>				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤
	25年度当初予算	12,720	6,360				6,360	2,336	15,056	0.31
	24年度決算	12,720	6,360				6,360	3,137	15,857	0.31
	23年度決算	9,340	4,670				4,670	3,303	12,643	0.44
25年度当初予算 主な内訳(千円)	交付金 12,720千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		一時保育事業実施施設数(公立、私立)	施設	目標	16	16	16	16	18	18	和歌山市公立保育所民営化等整備計画がH20年8月に策定され、直川保育所及び岡崎保育所が民営化され、一時保育事業実施施設が18園となる計画であったため。
				実績	16	16	16	15			
	長期総合計画	○	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	93.75%				
	成果指標	一時保育事業利用者数(公立、私立)	人	目標	6,700	6,700	6,700	6,700	6,800	6,800	一時保育実施施設数の増加に伴い、利用者の増加も見込んでいたため。
実績				5,619	6,770	7,039	8,002				
長期総合計画		○	達成率	83.87%	101.04%	105.06%	119.43%				
成果指標	一時保育事業利用者数(私立)	人	目標	4,700	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	一時保育実施施設数の増加に伴い、利用者の増加も見込んでいたため。	
			実績	3,858	4,435	3,920	4,186.5				
	長期総合計画	○	達成率	82.09%	92.40%	81.67%	87.22%				

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	延長保育				一時保育				現 状	未実施都市の有無	
		補助金額(+2.4決算)	認可保育所 実施園数	交付園数	延べ利用者数	補助金額(+2.4決算)	実施園数	交付園数	延べ利用者数			
	豊橋市	375,291	61,854,450円	50	25	25	52,634人	5,399,000円	2	2	1,837人	有 ・ 無
	豊田市	421,408	13,557,000円	13	12	12	10,656人	0円	13	—	332人	
	岡崎市	374,188	—	18	17	17	—	1,800,000円	4	4	—	
	大津市	340,520	219,615,445円	38	38	38	120,029人	58,598,298円	21	21	23,709人	
	豊中市	391,536	172,985,081円	33	33	33	59,979人	90,338,925円	29	29	37,110人	
	高槻市	355,543	178,979,000円	30	30	30	—	18,105,300円	25	25	—	
	東大阪市	507,616	251,480,049円	48	48	48	46,121人	38,858,002円	24	24	14,168人	
	姫路市	536,300	272,687,300円	52	50	50	8,917人	18,983,400円	30	29	10,542人	
	尼崎市	450,264	290,195,900円	52	52	52	118,401人	41,254,780円	25	23	14,868人	
	西宮市	484,702	161,591,856円	32	30	30	75,693人	31,218,000円	12	12	10,997人	
	奈良市	364,498	136,072,500円	24	22	22	91,410人	31,120,000円	8	8	9,610人	
	和歌山市	367,520	194,632,000円	35	35	35	146,653人	12,720,000円	7	7	4,192人	

事業の点検	<b>妥当性評価(事業ニーズはあるか)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<b>妥当性評価(事業手段は妥当か)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	<b>妥当性評価(官民の役割は妥当か)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<b>有効性評価(更に効果が期待できるか)</b> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	<b>効率性評価(事業費を抑制できるか)</b> <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<b>効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)</b> <input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	交付金の交付を廃止、休止した場合、私立保育所の経営を圧迫し、一時保育事業を実施しない保育所が増え、一時保育を必要とする保護者のニーズに応えられない。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		コスト投入方向性			
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大

行政評価委員会 評価		コスト投入方向性			
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大

担当課評価の根拠	一時預かり保育の利用者数は増加しているが、一時保育を実施している保育園で需要に対応できています。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	・今後、需要の高まりが予想されるが、現在の需要に対応できているようなので、計画どおりに事業を進めていただきたい。
-----------	--



平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	国民健康保険資格賦課事務事業
-------	----------------

位置づけ	所 管	健康 局 保険医療 部 国保年金 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 社会保障制度の充実 施策 社会保障制度の充実 取組 重点 国民健康保険制度の適正な運営
	根拠法令及び個別計画	国民健康保険法
	3つのキーワード	いのちを守る ○ 人と文化を育てる ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 昭和34年度 終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 意図(どういう状態にしたいのか) 加入希望者及び被保険者 国民健康保険の加入・喪失処理及び保険料の賦課が適正にできている状態
	事業の内容	国民健康保険の資格取得・喪失及び保険料の賦課・減免に関する業務。資格取得・喪失届出を受付し、保険料の賦課説明後、被保険者証交付または回収を行う。保険料については、加入または変更された世帯に決定・更正通知書及び納付書を送付する。減免には、強制入所・旧被扶養・所得比較・災害時等で減免申請の届出により減免処理を行う。当初賦課の通知書及び年次更新の保険証については、登録業者に封入封緘を委託し、発送当日に委託業者が市役所に搬入、搬入時に納品書で通知書及び保険証の現物確認をしている。また適正な資格賦課を行うため、未申告者へ簡易申告書を送付し、郵便物不着世帯の居住実態の調査などを実施している。

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	25年度当初予算	47,917				24	47,893	98,752	146,669	12.1	4.63
	24年度決算	40,757				21	40,736	98,705	139,462	12.1	4.63
	23年度決算	42,887				32	42,855	110,478	153,365	13.8	2.48
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	通信運搬費33,890千円 封入等業務委託料11,022千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		取得者数	人	目標						目標数値を設定するのは不適切
				実績	13,367	15,801	15,426	15,247		
	長期総合計画		達成率							
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		喪失者数	人	目標						目標数値を設定するのは不適切
実績				14,921	15,964	16,708	16,666			
長期総合計画		達成率								

評価指標	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		(賦課件数-賦課漏れ件数) / 賦課件数 × 100	%	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	100			
	長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
				目標							
実績											
長期総合計画		達成率									

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	平成25年度 中核市(関西地区)におけるモデル世帯保険料 ※モデル世帯とは、夫、妻、子2人の4人世帯で夫のみ所得が200万円あると想定	未実施都市の有無
		1 東大阪市 495,470円 2 尼崎市 442,504円 3 和歌山市 436,820円 4 奈良市 401,140円 5 姫路市 394,660円 6 豊中市 393,455円	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	法律で定められた事業のため、廃止することはできない。
---------------	----------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	国民健康保険の資格取得や喪失、保険料の賦課や減免等事業運営に欠かせない業務を行っている。業務改善策として、会社退職後の国保加入が今まで使っていた健康保険の任意継続するか料金計算の問い合わせがある場合、受付担当者と確認担当者の二人で料金計算の検算をするための仮計算書を作成して、計算誤りのないように努めている。また、3月中に4月加入予定の方が保険の切り替え手続きされた場合、4月加入予定日に保険証を郵送しているが、4月の1日と11日に加入予定日の方で窓口受取り希望された場合は、窓口業務繁忙期のため整理券を発行し、窓口混雑解消に取り組んでいる。今後も資格賦課の適正化や業務改善などに努めていきたい。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	・更なる事務の効率化を目指し、待ち時間の短縮や手続きの不備がないよう成果目標を定め、より速く、よりの確に業務を遂行していただきたい。
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	国民健康保険給付事業
-------	------------

位置づけ	所 管	健康 局 保険医療 部 国保年金 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 社会保障制度の充実 施策 社会保障制度の充実 取組 重点 国民健康保険制度の適正な運営
	根拠法令及び個別計画	国民健康保険法
	3つのキーワード	いのちを守る ○ 人と文化を育てる ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	国民健康保険資格賦課事務事業
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 昭和34年度 終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 国民健康保険被保険者 意図(どういう状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者の医療を受ける機会を確保し、各種給付申請に対して遅滞なく給付を行うことにより被保険者の負担の軽減を図る。
	事業の内容	和歌山県国民健康保険団体連合会に診療報酬等の審査及び支払に関する事務を委託している。国保年金課給付窓口において、高額療養費、コルセット等の療養費、出産育児一時金や葬祭費等の申請受付を行い、審査を経て被保険者に各種給付を行う。また、申請を受けて、限度額証、国民健康保険特定疾病療養受給証を発行する。

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	30,957,105	6,616,106	1,143,264		20,807,478	2,390,257	57,903	31,015,008	6.56	4.85
	24年度決算	29,417,805	6,417,305	1,192,303		19,431,821	2,376,376	57,878	29,475,683	6.56	4.85
	23年度決算	29,293,941	6,405,696	912,266		19,343,287	2,632,692	59,600	29,353,541	6.67	3.91
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	一般被保険者療養給付費24,400,000千円 一般被保険者高額療養費3,090,000千円 退職被保険者等療養給付費2,100,000千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		診療報酬審査数(請求の点検)	件	目標						目標数値を設定するには不適切
				実績	1,616,895	1,617,502	1,634,737	1,632,995		
	長期総合計画		達成率							
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		高額療養費の償還数	件	目標						目標数値を設定するには不適切
				実績	18,312	40,773	35,772	35,857		
	長期総合計画		達成率							
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		一人あたりの療養等給付費(給付決算額÷平均被保険者数)	円	目標						目標数値を設定するには不適切
実績				263,934	269,566	277,431	284,653			
長期総合計画		達成率								
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	高額療養費の償還額	円	目標						目標数値を設定するには不適切	
			実績	349,654,670	409,656,674	385,159,827	336,254,308			
長期総合計画		達成率								

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	他都市の状況 23年度実績					未実施都市の有無  有 ・ 無	
			被保険者数(人)	65歳～74歳(人)	割合(%)	高額件数(件)		高額金額(円)
		和歌山市	104,810	35,918	34	43,481		2,986,451,127
		福山市	114,828	39,738	35	50,498		3,185,395,000
		長野市	91,557	33,037	36	36,336		2,506,005,959
		前橋市	99,796	30,670	31	38,759		2,657,691,673
		高松市	102,284	34,183	33	43,029		3,167,676,609
いわき市	92,226	29,463	32	24,891	2,007,309,416			

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	国で定められた事業のため廃止することができない。
---------------	--------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	給付事業の高額化及び申請件数が増加している現状において、高額療養費の申請漏れを防止するための制度周知を目的として勧奨通知を行っている。
----------	---

見直し・改善(案)  ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	
--	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加入の段階で、給付に関する情報をさらに徹底して周知することが必要。</li> <li>・ 診療報酬等の審査及び支払の委託について、委託業務が効率的に行われているのかを定期的にチェックすべき。</li> </ul>
-----------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	特定健康診査等事業（メタボリックシンドロームに着目した健診）
-------	--------------------------------

位置づけ	所管	健康	局	保険医療	部	国保年金	課		
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	社会保障制度の充実				
	根拠法令及び個別計画	施策	社会保障制度の充実			取組	重点	国民健康保険制度の適正な運営	○
	3つのキーワード	いのちを守る	○	人と文化を育てる	ふるさと力を高める				
	関連課・関連事業	特定保健指導事業 人間ドック事業							
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】							

事業概要	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	—
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		40～74歳の被保険者	特定健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の者を早期に発見し、生活習慣病予防のための保健指導につなげる。		
事業の内容	生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の該当者及び予備群が増加していることから、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施している。受診率向上のため、平成22年度から検査項目の充実と自己負担金を無料にした。 対象者全員に「受診券」を同封した健診案内を送付し、健診の受診を勧奨。市内256か所の医療機関と委託契約を行い健診を実施。医療機関は、月々の請求書と共に検査結果データを市へ提出し、それらを確認した上で費用を支払う。受診率向上のため、広報活動にも力を入れると共に、平成24年度からは、前年度未受診者に対して、「受診勧奨ハガキ」を送付して受診を促している。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	340,525	54,337	95,204		190,984		14,171	354,696	1.77	0.52
	24年度決算	283,860	52,680	105,480		61,298	64,402	14,165	298,025	1.77	0.52
	23年度決算	258,220	45,511	96,595		56,787	59,327	16,083	274,303	2.02	0.32
25年度当初予算 主な内訳(千円)	特定健康診査委託料313,522 通信運搬費(受診券発送等)7,858 電算共同処理等委託料7,699 手数料(医師会パンチ料)6,462										

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		受診券送付数	通	目標						
				実績	75,969	74,850	75,564	75,170	74,438	
	長期総合計画		達成率							
	成果指標	受診勧奨ハガキの送付数	通	目標						
				実績			42,344	40,886		
達成率										
長期総合計画		達成率								

評価指標	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		特定健康診査受診率	%	目標	45	55	60	65	65	65	長期総合計画
				実績	11.3	29.3	33.4	33.8			
	長期総合計画	○	達成率	25.11%	53.27%	55.67%	52.00%				
	成果指標	受診勧奨ハガキの送付数	通	目標							
				実績							
達成率											
長期総合計画		達成率									



## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	平成23年度 中核市平均値30.4% 和歌山市33.4% (41中核市中15位)	未実施都市の有無
	【参考】 1位 長野市46.7%、2位 船橋市45.6%、3位 岡崎市43.8% 4位 柏市39.7%、5位 高槻市39.5%、6位 尼崎市39.1% 7位 盛岡市38.7%、8位 高松市36.9% 9位 前橋市35.9% 10位 川崎市35.9%	有 ・ 無

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	生活習慣病は自覚症状がないまま進行することが多いため、健診の機会が失われてしまうと発症を未然に防ぐことができなくなる。被保険者の健康管理が不十分となることで、疾病が増加し、中長期的には医療費の増加に拍車がかかる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	特定健康診査を受けることにより、健康への意識づけができ、高血圧・脂質異常・高血糖などのリスクの減少につながったり(*1)、早期発見・早期治療により重症化予防につながることから、中長期的に医療費の適正化に寄与する。 (*1) 第二期和歌山市国民健康保険特定健康診査等実施計画書第2章2(2)より 平成22年度は、自己負担金の無料化・検査項目の追加・受診期間の延長を行い、平成23年度は、集団検診の回数を増やした。平成24年度からは、未受診者に対して受診勧奨はがきを送付し、路線バス側面大型広告の掲示など広報活動にも力を入れ、年々成果を上げてきているので、現状の手段を継続していく。 平成25年度は、特定健診・保健指導分析ソフトを新たに導入し、個人帳票作成事務の簡素化を図るなど、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
----------	--

見直し・改善(案)	
※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	

行政評価委員会意見	・特定健康診査受診率が向上し、成果は出ていると思われるが、コストと有効性を考え、特定保健指導事業、人間ドック事業との統合や市民の健康保持・増進に、より効果的な事業を重点化させるなど効率的に事業を進め、より成果を充実させるべき。
-----------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	特定保健指導事業（メタボリックシンドローム解消のための生活習慣の改善指導）
-------	---------------------------------------

位置づけ	所 管	健康 局 保険医療 部 国保年金 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 社会保障制度の充実 施策 社会保障制度の充実 取組 重点 国民健康保険制度の適正な運営 ○
	根拠法令及び個別計画	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、第2期特定健康診査等実施計画
	3つのキーワード	いのちを守る ○ 人と文化を育てる ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	特定健診事業 人間ドック事業
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 -
	事業の目的	対象者（誰を・何を） 意図（どういう状態にしたいのか） 特定健診の受診者のうち、生活習慣病を発症するリスクが高い方 対象者が生活習慣の改善を自ら選択し、行動変容につなげることにより、生活習慣病のリスク要因を減らし、生活習慣病の発症を未然に防ぐ。
	事業の内容	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対して、医師・保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施している。対象者全員に特定保健指導の利用券を送付し、同時に集団保健指導の案内を行い、参加者を募って定期的に教室を開催している。直営においては、訪問による保健指導も実施している。被保険者の利便性を図るため、医療機関にも委託して実施している。委託医療機関において保健指導を実施した場合は、医療機関から提出された請求書と電子データで送られる指導内容を確認し、その件数に応じて費用を支払う。

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） ※人件費は除く					人件費（千円）	年間経費（千円） （事業費+人件費）	従事職員数（人）	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	9,554				9,554		13,814	23,368	1.41	1.62
	24年度決算	2,641				1,321	1,320	13,838	16,479	1.41	1.62
	23年度決算	2,660				1,330	1,330	18,524	21,184	1.92	1.6
25年度当初予算 主な内訳（千円）	特定保健指導委託料4,270 消耗品費1,983 庁用器具費（健診データ分析ソフト・パソコン一式）1,392 報償金427										

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠									
		集団保健指導利用者数	人	目標	/	/	480	420	420	420	対象者数(2,785)×0.15 (成果目標を達成するために 集団保健指導率を対象者 数の15%に設定)								
				実績	/	/	318	305											
	長期総合計画	達成率			66.25%	72.62%													
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠									
											初回訪問実施件数	件	目標	/	/	/	2,228	2,228	2,228
実績											/	/	/	1,865					
長期総合計画	達成率				83.71%														
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠										
										特定保健指導実施率（終了率）	%	目標	30	35	40	45	45	45	長期総合計画
										実績	13.3	9.0	23.5	40.0					
長期総合計画 ○	達成率	44.33%	25.71%	58.75%	88.89%														
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠										
										目標									
										実績									
長期総合計画	達成率																		

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等) 平成23年度中核市平均値 17.4% 和歌山市23.5% (41中核市中10位) 【参考】 1位 旭川市66.3%、2位 秋田市40.9%、3位 尼崎市39.5% 4位 長崎市32.6%、5位 鹿児島市32.0%、6位 西宮市28.0% 7位 船橋市26.8%、8位 福山市26.6%、9位 青森市26.4%	未実施都市の有無
		有 . 無

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	被保険者が、自己の健診結果を通して、食事・運動などの生活習慣を改善するための具体的・効果的な方法がわからず行動変容にもつながり難い。将来的に生活習慣病につながる可能性の高い方が増加し、長期的には、生活習慣病の罹患者が増加し医療費の増加にも益々拍車がかかることになる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	特定保健指導は対象者の体重減少やLDLコレステロール、中性脂肪(男性のみ)の改善効果が有意に認められ、HbA1cの悪化抑制効果があったことから(*1)、対象者の健康レベルの向上はもちろんのこと、中長期的に医療費の適正化に寄与する。 (*1) 第二期和歌山市国民健康保険特定健康診査等実施計画第2章2(2)より 平成23年2月から、個別保健指導に加え集団保健指導を開始、平成24年1月からは、管理栄養士等による訪問指導を開始、平成24年2月からは、継続受講者に対する集団保健指導も実施している。 年々、成果を上げてきているので、現状の手段を続けて実施していく。 平成25年度は、特定健診・保健指導分析ソフトを新たに導入し、効果的な保健指導のための資料作成に役立てるなど、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
----------	---

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	・特定保健指導実施率が向上し、成果は出ていると思われるが、コストと有効性を考え、特定健康診査等事業、人間ドック事業との統合や市民の健康保持・増進に、より効果的な事業を重点化させるなど効率的に事業を進め、より成果を充実させるべき。
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	人間ドック事業
-------	---------

位置づけ	所 管	健康	局	保険医療	部	国保年金	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優し いまち	政策	社会保障制度の充実			
	根拠法令及び個別計画	施策	社会保障制度の充実		取組	重点	国民健康保険制度の適正な運営	
	3つのキーワード	いのちを守る	○	人と文化を育てる		ふるさと力を高める		
	関連課・関連事業	特定健診事業 特定保健指導事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	—
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		40～74歳の被保険者	疾病を早期発見・早期治療し健康の保持増進を図る。		
事業の内容	特定健康診査を含む総合健康診断(人間ドック)の受診を希望する方に対し、人間ドックの費用の一部22,000円(特定健診分10,500円、人間ドック分11,500円)を補助する事業である。 対象者全員に特定健診の受診券を同封した案内通知を送付し、特定健診と合わせた形で人間ドックを周知案内している。 実施医療機関は市内51か所あり、受診の際は、受診券と保険証を持参する。検査は保険診療適用外であるため、医療機関によって検査料金は異なるが、受診者は所得に関係なく補助額を差し引いた金額を自己負担金として支払う。医療機関は、請求書と共に検査結果データ・人間ドック申請書等を添えて市へ提出し、それらを確認した上で、人数分の補助金を支払う。必須検査項目は、特定健診項目プラス腹部超音波・胸部レントゲン・胃バリウムまたはカメラ検査・便潜血検査・血液検査(免疫・膵臓機能等)・視力検査である。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	46,000		8,000		38,000		2,902	48,902	0.25	0.57
	24年度決算	36,117		8,000		28,117		2,932	39,049	0.25	0.57
	23年度決算	33,806		8,000		25,806		2,889	36,695	0.3	0.24
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	人間ドック補助金 46,000									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		受診券送付数	通	目標							
				実績	75,969	74,850	75,564	75,170	74,438		
	長期総合計画		達成率								
	成果指標	ドック受診者数	人	目標	2,800	4,000	4,000	4,000	3,500	3,500	ここ数年、ニーズが横ばいで受診者数も一定化してきた。現状以上に受診数の増加を図る必要性はないが、実績としては微増傾向にあるため
				実績	3,010	2,918	2,950	3,148			
達成率				107.50%	72.95%	73.75%	78.70%				
長期総合計画		達成率									

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	近畿内の中核市9市のうち、6市が実施。						未実施都市の有無  <span style="font-size: 2em;">○</span> 有 ・ 無
		実施の有無	補助額・補助割合	平成24年度補助人数	実施の有無	補助額・補助割合	平成24年度補助人数	
		1 和歌山市	○ 22,000円	3,147人	6 姫路市	×		
		2 大津市	○ 人間ドック受診費用の2分の1 (1泊2日は27,000円、日帰りドックは18,000円が上)	1,739人	7 尼崎市	×		
		3 豊中市	○ 受診費用の7割	約2,600人	8 西宮市	○ 受診費用の約6割 (1泊2日ドック等は助成割合は異なる)	約3,200人	
		4 高槻市	○ 受診費用の8割 (上限:30,000円)	2,155人	9 奈良市	×		
5 東大阪市	○ 受診費用の半額	904人						

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

<b>廃止又は休止した場合の影響</b>	被保険者の「健康であり続けたい」という願いに十分応えられず、利便性等の悪化により、被保険者の自主的な健康管理の妨げにつながり受診者が減少する。将来的に疾病が増え、医療費増加にも拍車がかかる。
----------------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

<b>担当課評価の根拠</b>	平成22年度から特定健康診査を無料化し検査内容を充実させたため、人間ドックは受診者の増加が横ばいとなり、受診者数がほぼ一定化している。 ただし、がん検診を含めた総合的な健診であるため、被保険者のニーズは依然として高く、結果としても、疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的に医療費適正化に寄与する。 ここ3年間、同様の内容で事業を進め一定の成果を上げているため、今後も、継続して本事業を実施していく。
-----------------	--

<b>見直し・改善(案)</b>  ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	
---	--

<b>行政評価委員会意見</b>	・ドック受診者数が増加し、成果は出ていると思われるが、コストと有効性を考え、特定健康診査等事業、特定保健指導事業との統合や市民の健康保持・増進に、より効果的な事業を重点化させるなど効率的に事業を進め、より成果を充実させるべき。
------------------	---



平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	男女共生推進センター事業
-------	--------------

位置づけ	所 管	市民環境 局 市民 部 男女共生推進 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 施策 男女共生社会の実現 政策 人権尊重社会の実現 取組 重点
	根拠法令及び個別計画	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、第2次和歌山市男女共生推進行動計画
	3つのキーワード	いのちを守る 人と文化を育てる ○ ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	
	事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 平成6年度 終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 市民 意図(どういう状態にしたいのか) 男女共生社会を形成する。
	事業の内容	男女共生に係る啓発及び各種講座の開催 情報誌等の発行及び図書室の関係書籍等による情報提供 心の悩み相談事業

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
	25年度当初予算	3,964	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	3,964	10,234	14,198	常勤 1.23 非常勤 0.71
	24年度決算	7,383		4,211				3,172	10,234	17,617	常勤 1.23 非常勤 0.71
	23年度決算	3,239						3,239	10,487	13,726	常勤 0.87 非常勤 1.59
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	講座等の報償金1,516千円、心の悩み電話相談員の非常勤報酬1,728千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		男女共同参画社会実現に伴う啓発講座等の件数	件	目標	25	25	25	25	25	100%	月2回程度
				実績	27	24	20	19			
	長期総合計画		達成率	108.00%	96.00%	80.00%	76.00%				
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	情報誌の発行	回	目標	2	2	2	2	2	100%	前期と後期で2回	
実績			2	2	2	2	2				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		固定的な性別役割分担担意識	%	目標		37.90%		37.90%			20年度の意識調査の結果を目標
				実績		44.50%		42.10%			
	長期総合計画		達成率		85.17%		90.02%				
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	図書利用冊数	冊	目標	2,000	2,000	1,900	1,900	1,900		前年度の蔵書数の50%	
実績			1,026	1,320	1,055	725					
長期総合計画		達成率	51.30%	66.00%	55.53%	38.16%					

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	啓発講座等の開催について、他の中核市での状況は、姫路市で「ワーク・ライフ・バランスセミナー」など17講座、松山市では、公開講座など19講座、大津市でDV講座など10講座、山形市では、男女共同参画講座や働く女性講座、市民企画講座など35講座が開催されました。	未実施都市の有無  有 ・ 無
			(無)

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

<b>廃止又は休止した場合の影響</b>	男女共同参画社会基本法 第九条により、地方公共団体は、法の基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、施策及びその実施の責務があると規定されているため廃止、休止はできない。
----------------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

<b>担当課評価の根拠</b>	国の施策にのっとり、より充実していかなければならない。
-----------------	-----------------------------

<b>見直し・改善(案)</b>  ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	現在の行動計画である「第2次和歌山市男女共生推進行動計画」が27年3月に終了するため、次期行動計画をより充実した計画にすると共に、各種講座、特に企業等への出前講座を拡充し、男女共生社会の実現を目指していきたい。
---	---

<b>行政評価委員会意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催講座の内容について、男女共生推進との乖離が見られるため、講座内容の整理が必要。</li> <li>・講座数を増やすより、「市民がどのようにアクションを起すべきか」など次の行動につながる講座や目玉となる講座を年に数回開催するなど、一般市民への男女共生推進の啓発の意味も含め講座のあり方の検討が必要。</li> </ul>
------------------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	男女共生推進センター（みらい）施設管理事業
-------	-----------------------

位置づけ	所 管	市民環境 局 市民 部 男女共生推進 課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち 政策 人権尊重社会の実現 施策 男女共生社会の実現 取組 重点 男女共同参画による社会づくり
	根拠法令及び個別計画	
	3つのキーワード	いのちを守る 人と文化を育てる ○ ふるさと力を高める
	関連課・関連事業	高齢者・地域福祉課
	事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 -
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 施設 意図(どういう状態にしたいのか) あいあいセンター施設管理（城北保育所除く。）を安定的に利用できる状態にすることを目的とする。
	事業の内容	福祉交流館及び男女共生推進センターの共用部分に係る施設管理 男女共生推進センターに係る施設管理 男女共生推進センター貸館業務（使用登録、使用申請、使用許可、使用料の徴収）

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	20,991				9,147	11,844	5,878	26,869	0.49	1.42
	24年度決算	21,870				10,499	11,371	5,878	27,748	0.49	1.42
	23年度決算	18,485				10,676	7,809	7,367	25,852	0.58	1.29
25年度当初予算 主な内訳(千円)	清掃委託、空調機保守、エレベーター保守点検、電話保守等の管理委託料9,227千円及び修繕費1,021千円、光熱水費9,229千円										

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	修繕件数	件	目標						
			実績	4	7	6	13		
			達成率						
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	年間施設利用件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	100%
実績			348	415	669	738			
達成率			34.80%	41.50%	66.90%	73.80%			

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	年間来館者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	100%	各部屋の1回当たりの平均利用者数を基に年間利用目標件数分をみています。
			実績	10,194	13,034	20,067	21,577			
			達成率	40.78%	52.14%	80.27%	86.31%			
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	会館日数	日	目標	307	308	309	308	307	100%	月曜日(祝祭日に当たるときは、その日以後においてその日に最も近い休日でない日)と12月29日から翌年1月3日までを除いた日
実績			199	308	309	308				
達成率			64.82%	100.00%	100.00%	100.00%				

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	中核市の中で富山市・船橋市・奈良市等19市は、市が直接運営し、豊橋市・尼崎市・松山市等15市は、指定管理者で運営されている。	未実施都市の有無  <b>○</b> ・ 無

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	建物は、市有物件であるため、管理を廃止できない。
---------------	--------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	事業成果は、おおむね達成されているが、より効率的運営をしたい。
----------	---------------------------------

見直し・改善(案)	指定管理者制度の導入を含めて検討していきたい。
※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理にかかるコスト削減努力をすると同時に男女共生推進センター事業との連動や、利用料の安さをPRすべき。</li> <li>・複合施設の一部となっているため、制約があろうが指定管理者制度の導入について検討すべき。</li> </ul>
-----------	--

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

<b>事務事業名</b>	和歌山公園施設整備事業（公園内施設のバリアフリー化、トイレの男女分離、ライトアップ設備等）
--------------	---

<b>位置づけ</b>	<b>所 管</b>	まちづくり 局		まちおこし 部		和歌山城整備企画 課		
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策		観光の振興	
		施策	観光客受入体制の整備		取組	重点	和歌山公園の整備・管理運営	
	根拠法令及び個別計画							
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる			ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業							
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【                      】							

<b>事業概要</b>	<b>事業期間</b>	開始年度	明治34年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		来園者	公園内の安全で快適な環境づくりを推進し来園者の利便性の向上を図る。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紅松庵浄化槽公共下水切替工事</li> <li>○天守閣裏坂園路改修工事</li> <li>○紅葉溪庭園門扉・竹垣修繕工事</li> <li>○不明門トイレ設計委託業務 等</li> </ul> <p>老朽化した施設・遊具等の修繕、整備工事等を行う。 工事完成後は、施工業者から提出される報告書を基に、担当者が現場確認を行っている。</p>					

<b>コスト</b>	<b>事業費及び人件費の推移</b>	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財				
	25年度当初予算	60,368	20,658	311	12,900		26,499	16,873	77,241	常勤 1.67 非常勤 0.86
	24年度決算	19,074	803				18,271	16,873	35,947	常勤 1.67 非常勤 0.86
	23年度決算	22,045	3,555	4,700			13,790	19,554	41,599	常勤 1.94 非常勤 0.96
25年度当初予算 主な内訳(千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不明門トイレ解体・新築工事 28,875千円</li> <li>○表坂園路改修工事 8,467千円</li> <li>○水禽園鳥舎池防水工事 6,746千円 等</li> </ul>									

<b>評価指標</b>	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		公園内修繕件数	件	目標						修繕件数は、目標設定に馴染まない。	
				実績	45	32	42	54			
	長期総合計画	達成率									
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			整備件数	件	目標	5	3	3	2	5	計画的に整備をしてお り、計画上の整備件数を 目標としている。
			実績	5	3	3	2				
	長期総合計画	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%					

<b>評価指標</b>	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		来園者へのアンケートによる「面白かった」「楽しかった」と答えた人の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	満足度100%を目指すべきと考える。
				実績	78.8	79.2	78.7	78.4			
	長期総合計画	達成率	78.80%	79.20%	78.70%	78.40%					
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			目標								
			実績								
	長期総合計画	達成率									



## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	近年壁面の塗替えを実施している城郭における、塗替え後の入場者数状況比較							未実施都市の有無  有 ・ 無	
			塗替時期	2007	2008	2009	2010	2011		2012
		高知城	2009			219,993	360,935	289,072		245,850
		会津若松城	2010			734,142	500,510	474,691		556,480
		大阪城	2007	1,380,000	1,290,000	1,240,000	1,360,000	1,400,000		1,510,000
		和歌山城	2010	157,380	177,960	165,921	160,063	159,409		195,330

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	和歌山公園、岡公園における適切な維持管理に支障が生じ、利用者への便益、安全等に著しく影響を及ぼすと考えられる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実	/	/	○
	現状維持	/	/	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実	/	/	○
	現状維持	/	/	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	城内ライトアップ、紅葉溪庭園の整備などを通じて和歌山城の景観の向上を図ると共に、便所の男女分離化を推進し、観光施設としての受け入れ体制の充実が図れたが、バリアフリー化については、今後、コスト投入が拡大されるものと考えられる。
----------	--

見直し・改善(案)  ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	国体開催を控え、園路整備等は観光施設としてバリアフリーの観点から必要である。また、並行して公園施設全域にかかるハード整備が求められる。 ◇今後の主な整備スケジュール ①公園園路の整備：平成24～26年度中 整備工事 ②不明門トイレ：平成25～26年度中 男女分離化に係る解体新築 ③公園内トイレの便益向上：平成25～26年度中 自動洗浄装置の取付等 ④お庭焼き施設：平成26～27年度中 整備工事、運営の開始
--	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者のニーズを把握し、重点的に行う整備箇所、整備内容を検討し、それに合致した整備を行うべき。</li> <li>・ 観光資源としての和歌山城の位置付けを明確にし、他の観光施設と連携、更なるPRを行い来場者を増加させる工夫が必要。</li> </ul>
-----------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	観光案内事業（観光案内所の設置等）
-------	-------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客受入体制の整備		取組	重点	もてなしの強化
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成2年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		観光客（他地域史跡や名勝などを訪れる人）	スムーズに目的観光地へ案内したり、和歌山市の魅力ある観光スポットを紹介できるようにしたい。			
事業の内容	JR和歌山駅（開所時間、月から土8：30から19：00日・祝8：30から17：15、常時1人）、和歌山市駅（開所時間、8：30から17：00、常時1人）和歌山城の観光案内所（開所時間、8：30から17：15、常時2人）において、案内業務（史跡や名勝等への行き方、またその近くの宿泊施設等の案内）を和歌山市観光協会に委託している。さらに車椅子等を使用している人に対しても、案内窓口を低くするなどしたり、案内所から出て対応したりしている。委託の検証は案内所からの案内件数報告による。 また、ホスピタリティー向上を図るための研修会を実施している和歌山県タクシー協会に対し補助を行っている。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	25年度当初予算	14,411					14,411	12,920	27,331	1.69	0.19
	24年度決算	14,411					14,411	12,920	27,331	1.69	0.19
	23年度決算	19,943		13,239			6,704	12,616	32,559	1.63	0.14
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	観光案内業務委託料13,974千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		観光案内所数	箇所	目標	3	3	3	3	3	3	和歌山市への交通拠点と和歌山市のシンボルである和歌山城に案内所を設置するのが適切であったため。
				実績	2	2	3	3			
	長期総合計画	達成率	66.67%	66.67%	100.00%	100.00%					
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
まちなか案内所数		箇所	目標	25	25	25	25	25	25	平成19年度実績の約50%増	
長期総合計画	○	実績	16	16	18	17		25			
		達成率	64.00%	64.00%	72.00%	68.00%					
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		全体目標値	目標値の設定根拠	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	年間観光客数	万人	目標	640	650	660	670	680	680	平成19年度実績の約10%増	
			実績	589	582	549	583				
	長期総合計画	○	達成率	92.03%	89.54%	83.18%	87.01%				
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
21年度			22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠			
21年度			22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠			
観光案内所での案内件数	件	目標	86,000	88,000	90,000	91,000	92,000	92,000	平成19年度実績の約10%増		
		実績	78,875	81,099	77,047	117,927					
		達成率	91.72%	92.16%	85.61%	129.59%					

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	案内所数	未実施都市の有無
		大津市 5か所 (8:40から17:25) 高槻市 2か所 (10:00から18:00) 東大阪市 1か所 (10:00から16:00) 尼崎市 1か所 (8:45から17:30) 姫路市 1か所 (9:00から19:00) 奈良市 7か所 (8:30から17:00)	
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか) <input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か) <input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	有効性評価(更に効果が期待できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか) <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか) <input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	観光客が来和したときに、観光地としてのおもてなし力が極端に低下する。
---------------	------------------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	わか地下広場にあった、JR和歌山駅の観光案内所をJR和歌山駅コンコース内に移設し、観光客の利便性を図った。引き続きこの事業を行っていくことが妥当である。
----------	--

見直し・改善(案)  ※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	
--	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフについて観光案内の専門家とし、ユニバーサル対応を充実させることが必要。</li> <li>・年末年始の観光地の状況(イベント等)を踏まえた年末年始の営業、また自動車で来る観光客への対応等、事業内容を充実させることが必要。</li> </ul>
-----------	---

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	友ヶ島管理事業（友ヶ島内施設等の維持管理、標識の増設等）
-------	------------------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客受入体制の整備		取組	重点	観光基盤施設の保全・充実
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和34年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		来島者	安全、安心、快適な島内環境づくりを図っていく。			
事業の内容	瀬戸内海国立公園指定の友ヶ島の維持管理をおこなう。主なものは次のとおりである。 ○パイオトイレの維持管理（委託先 (株) 東洋鋼業、委託料の検証は報告書の確認による。） ○友ヶ島各施設の維持管理 ○松くい虫の予防（委託先 吉田造園土木（調達課による指名競争入札）、委託料の検証は業務完了報告書の確認による。） ○パンフレット・ポスター等の印刷 ○友ヶ島の清掃・維持管理の委託（委託先 加太漁業協同組合、委託料の検証は月次報告書（業務日誌）の確認による。）					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	25年度当初予算	17,225		892		504	15,829	12,518	29,743	1.69	0
	24年度決算	18,483		894		518	17,071	12,518	31,001	1.69	0
	23年度決算	17,483		999		961	15,523	12,318	29,801	1.63	0
25年度当初予算 主な内訳(千円)	管理委託料 12,741千円										

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	友ヶ島来客数	人	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	平成13年度水準（南海グループ撤退時）の2万人を基準に目標値を設定
			実績	19,104	16,363	17,462	21,425			
			達成率	86.84%	74.38%	79.37%	97.39%			
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	修繕数	件	目標							目標を設定すべき指標でない
実績			9	8	8	9				
達成率										

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	友ヶ島来客数	人	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	平成13年度水準（南海グループ撤退時）の2万人を基準に目標値を設定
			実績	19,104	16,363	17,462	21,425			
			達成率	86.84%	74.38%	79.37%	97.39%			
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
実績										
達成率										

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	比較できない。	未実施都市の有無
			○ 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	
効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)		
<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である		

廃止又は休止した場合の影響	整備を続けていかなければならない。
---------------	-------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実	/	/	/
	現状維持	/	○	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持 拡大
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実	/	/	/
	現状維持	/	○	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持 拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	友ヶ島には歴史的な建造物が数多くあるとともに瀬戸内海国立公園に指定されているなど、素晴らしい自然も魅力である。適切な維持管理を通じて、来島者に安全、安心、快適な島内環境づくりを図っていく。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の観光施設との連携を図ることで、経済効果を高めるような仕掛けが必要。</li> <li>維持管理にコストを要するのは理解できるが、ボランティア団体の活用や民間企業など様々な団体に活用アイデアを募集し、委託するなど維持管理費の削減と友ヶ島の有効活用ができないか検討すべき。</li> </ul>
-----------	--



平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	観光情報発信事業(観光宣伝ポスター、パンフレット等の制作等)
-------	--------------------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	観光の振興			
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客の誘致		取組	重点	情報の収集・加工・発信 ○	
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める		
	関連課・関連事業							
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度				
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
		観光客(他地域史跡や名勝などを訪れる人)	多彩な観光情報を様々な手法により発信することで観光客の誘致を図る。						
事業の内容	和歌山市観光情報の発信、観光パンフレット、ポスター等の制作掲出による観光宣伝、ホームページの運営等(委託先は和歌山市観光協会、中和印刷紙器、クリエイター、ウイング)。パンフレット、ポスターの配布先は別紙のとおり。委託の検証については成果物の確認による。								

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
	25年度当初予算	9,204	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	9,204	6,661	15,865	常勤 0.84 非常勤 0.19
	24年度決算	10,735					10,735	6,661	17,396	常勤 0.84 非常勤 0.19	
	23年度決算	11,721					11,721	6,457	18,178	常勤 0.82 非常勤 0.14	
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	宣伝委託料4,895千円、ポスター制作委託料2,893千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		パブリシティによる 県外広報活動件数	件	目標	14	16	18	19	20	20	平成19年度実績の2倍
				実績	7	18	27	42			
				達成率	50.00%	112.50%	150.00%	221.05%			
		長期総合計画	○								
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	パンフレット配布数	枚	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1シーズンあたり 75,000枚としている。	
			実績	295,000	215,000	295,000	315,000				
			達成率	98.33%	71.67%	98.33%	105.00%				
	長期総合計画	○									
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	年間宿泊者数	万人	目標	65	65	65	65	65	65	平成19年度実績の約10%増	
			実績	54	55	50	58				
			達成率	83.08%	84.62%	76.92%	89.23%				
	長期総合計画	○									
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠			
年間観光客数	万人	目標	640	650	660	670	680	680	平成19年度実績の約10%増		
		実績	589	582	549	583					
		達成率	92.03%	89.54%	83.18%	87.01%					
長期総合計画	○										

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	年間観光客数 大津市 11,684,050人 高槻市 819,923人 尼崎市 2,055,684人 西宮市 11,529,244人 姫路市 8,027,000人 奈良市 13,135,000人	宿泊観光客数 大津市 1,184,500人 高槻市 105,180人 尼崎市 269,679人 西宮市 117,372人 姫路市 2,472,000人 奈良市 1,356,000人 (奈良市は平成23年度実績)	未実施都市の有無

<b>事業の点検</b>	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	観光客の減少につながる。
---------------	--------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持	○			
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持	○			
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	本市が有する多彩な観光の魅力がターゲット層に充分伝えられるよう、内容、手法等を十分に吟味しつつ、引き続き情報発信に取り組んでいく。
----------	---

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地を複数PRするポスターの作成や和歌山市の偉人を前面に出したPRなど、より効果的な情報を発信していくべき。</li> <li>・ポスターやパンフレット等の作成をこの事業に集中させたり、ポスターの配布について必ず貼付してもらうような配布方法など事業内容の充実を検討すべき。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	観光イベント事業（紀州おどり、和歌祭、スィム駅伝）
-------	---------------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客の誘致		取組	重点	広域観光の推進
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和44年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		観光客（他地域史跡や名勝などを訪れる人）	様々なイベントを展開し、県内外から観光客の誘致を図る。			
事業の内容	和歌祭り：交付先は和歌祭り保存会、交付金額は7,310千円、開催時期は5月第2日曜日、前日に和歌浦漁港朝市と連携して実施している。 スィム駅伝：全日本スィム駅伝実行委員会、交付金額は1,000千円、開催時期は7月初旬 紀州おどり：和歌山市紀州おどり実行委員会、交付金額は12,474千円、開催時期は8月第1土曜日、「おどるんや」と同日開催。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	25年度当初予算	20,054					20,054	18,777	38,831	常勤 2.53 非常勤 0
	24年度決算	20,784					20,784	18,777	39,561	常勤 2.53 非常勤 0
	23年度決算	24,785					24,785	18,477	43,262	常勤 2.45 非常勤 0
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	紀州おどり開催交付事業 12,474千円								

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	イベント開催数	件	目標	4	4	4	4	4	平成21年度実績に対し1増	
			実績	3	3	3	3			
			達成率	75.00%	75.00%	75.00%	75.00%			
	長期総合計画	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標							
実績										
達成率										

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	観客動員数	人	目標	193,000	193,000	193,000	193,000	193,000	平成21年度実績に対し5%増	
			実績	183,990	178,190	175,000	175,710			
			達成率	95.33%	92.33%	90.67%	91.04%			
	長期総合計画	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標							
実績										
達成率										

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	比較できません。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	観光客の減少につながる。
---------------	--------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	各種イベントの支援を行うとともに事前の告知、広告活動等を適切に実施することで、市外(県外)からの観光客誘致に取り組んでいく。
----------	--

見直し・改善(案)	
※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>各イベントについて、全国的に報道される機会をさらに増やすよう、事前の情報発信・県外へのPRなど、さらなる宣伝活動を充実させるべき。</li> <li>各イベントの成果を検証し、メリハリのある補助金額とすべき。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	観光支援事業（市民グループや観光関連団体が実施するイベント等への助成）
-------	-------------------------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客の誘致		取組	重点	広域観光の推進
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		観光振興に寄与する団体	観光振興に寄与する団体に支援をおこない、市外（県外）からの観光客誘客の増加を図る。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくら祭りの実施に対して1/3補助、114千円。</li> <li>・加太観光協会が実施する観光地保全管理事業に対して1/2補助、864千円。</li> <li>・磯の浦観光協会が実施する観光地保全管理事業に対して1/2補助、2,024千円。</li> <li>・継続的な観光資源となる事業を実施する団体に対して1/3補助、2,278千円。</li> <li>・和歌山市観光協会が運営する事業に対して10/10補助、8,667千円。</li> <li>・片男波海水浴場を管理運営する事業に対して10/10補助、12,000千円。</li> <li>・土産品センターが運営する事業に対して10/10補助、600千円。</li> <li>・和歌山市加太地域への観光振興に寄与する事業に対して10/10補助、1,050千円。</li> <li>・パンフレット等を制作する事業に対して10/10補助、6,524千円。</li> </ul>				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
	25年度当初予算	37,254	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	6,259	43,513	常勤 0.84 非常勤 0
	24年度決算	43,279		10,194		10,040	23,045	6,259	49,538	常勤 0.84 非常勤 0
	23年度決算	28,722				7,036	21,686	6,159	34,881	常勤 0.82 非常勤 0
	25年度当初予算 主な内訳(千円)	片男波海水浴場管理運営交付事業12,000千円、観光協会運営交付事業8,667千円、パンフレット等制作事業交付事業6,524千円								

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		交付件数	件	目標	10	10	10	10	10	10	平成21年度実績の25%増
				実績	8	8	8	8			
	長期総合計画	達成率	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%					
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		観客動員数	人	目標	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095	平成21年度実績の約5%増
実績				3,900	3,400	2,900	2,630				
長期総合計画	達成率	95.24%	83.03%	70.82%	64.22%						
成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	市営片男波海水浴場利用者数	人	目標	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	平成21年度実績を維持することを目標値に設定	
			実績	270,334	247,337	221,277	223,602				
長期総合計画	達成率	100.12%	91.61%	81.95%	82.82%						



平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	比較できません。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	観光客の減少につながる。
---------------	--------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	市民グループや観光関連団体等との協働により、市民が主体となったイベントの定着を目指すとともに、引き続き観光集客の増加を図る。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストを維持しながら、補助金と成果のバランスを考慮し、成果によって補助金額の増減を図るような、ある程度各団体が競争できるような仕組みが必要。</li> <li>・観光協会については、その役割から経費の補助だけでなく、人材育成や取組みについて強化するようコーディネートすべき。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	コンベンション推進事業（各種学会、大会の誘致活動）
-------	---------------------------

位置づけ	所 管	まちづくり	局	まちおこし	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客の誘致		取組	重点	広域観光の推進
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成16年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		コンベンションの参加者	宿泊の増加を図り、観光リピーターの創出を図る。			
事業の内容	「学会」「会議」「各種の大会」「見本市」等の催しに参加し、和歌山市の宿泊施設に宿泊する参加者の述べ人数が51人以上のコンベンションの主催者に対し補助する。限度額1,000千円。和歌山市、和歌山市観光協会ホームページにてPRするとともに、観光情報発信事業で掲出するポスター等にも掲載しPRしている。ポスター配布先は観光情報発信事業と同じです。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	0.84	
	25年度当初予算	15,388					15,388	6,259	21,647	非常勤	0
	24年度決算	13,388					13,388	6,259	19,647	常勤	0.84
	23年度決算	14,895					14,895	6,159	21,054	非常勤	0
25年度当初予算 主な内訳(千円)	第30回オリンピック協議会フェンシング協議アジア・オセアニア地区最終選考会及び2012年アジアフェンシング選手権大会1,000千円										

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	大会開催回数	回	目標	50	35	35	35	35	平成22年度実績の約10%増
			実績	49	30	35	38		
			達成率	98.00%	85.71%	100.00%	108.57%		
長期総合計画		達成率	98.00%	85.71%	100.00%	108.57%			

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	宿泊者数	人	目標	22,000	13,000	13,000	13,000	13,000	平成22年度実績の約10%増
			実績	22,142	11,075	11,784	10,305		
			達成率	100.65%	85.19%	90.65%	79.27%		
	長期総合計画		達成率	100.65%	85.19%	90.65%	79.27%		
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
大会参加者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	平成22年度実績の10%増	
		実績	32,471	22,650	20,482	18,978			
		達成率	129.88%	90.60%	81.93%	75.91%			
長期総合計画		達成率	129.88%	90.60%	81.93%	75.91%			

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	姫路市 大会開催数 23回 大会参加者数 19,111人 宿泊者数 7,240人	長野観光コンベンションビューロー 大会開催数 142件 大会参加者数 105,561人 宿泊者数 78,827人	未実施都市の有無
		奈良市 大会開催回数 248回 大会参加者数 88,328人 宿泊者数 不明		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	
効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)		
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である		

廃止又は休止した場合の影響	和歌山市の宿泊者が減少し、観光波及効果が弱くなる。
---------------	---------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市でコンベンションを開催しようとする者を支援することにより、市内での宿泊者の増加に寄与しているので、今後も引き続き行うべき事業とする。
----------	--

見直し・改善(案)	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション主催者の要望に対応できるようコンベンションの開催や運営に関する知識や情報を取得し、事業を充実させる体制を整えるべき。</li> <li>・県外へのPRはもちろんだが、学会誘致については、核となる大学教員等へのPRを重点的に展開していくべき。</li> </ul>
-----------	--

平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	定住化促進事業（持ち家住宅の新築奨励）
-------	---------------------

位置づけ	所 管	建設 局		住宅 部	住宅政策 課		
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	住環境の整備	
	根拠法令及び個別計画	施策	居住環境の整備		取組	重点	地域活性化のための住宅・住環境の整備
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		ふるさと力を高める	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	
	事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
		若年世帯	・子育て期にあたる若年世帯への支援により市内への定住化を促進する。		
事業の内容	子育てを行う若年世帯の住まいづくりの奨励、支援のため、和歌山市内に自ら居住するための住宅（新築・中古住宅）を購入された世帯を対象に、商品券（和歌山市内限定の商品券）を交付する。 本事業を進めることにより、和歌山市への定住を促進すると共に、地域限定の商品券（ナイスカード）の交付により地域経済の活性化を推進する。				

```

    graph LR
      A[新築住宅完成  
中古住宅購入] --> B[申請書提出]
      B --> C[審査]
      C --> D[交付決定通  
知発送]
      D --> E[商品券  
交付]
    
```

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） ※人件費は除く					人件費（千円）	年間経費（千円） （事業費+人件費）	従事職員数（人）	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	25年度当初予算	155,124	77,490				77,634	11,306	166,430	1.27	1.0
	24年度決算	140,158	34,452				105,706	11,405	151,563	1.46	0.29
	23年度決算	180,422	126,004				54,418	11,306	191,728	1.22	1.0
	25年度当初予算 主な内訳（千円）	・報償金（154,980）、消耗品費（104）、印刷製本費（3）、通信運搬費（37）									

活動指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	定住世帯数 （商品券交付世帯数）	世帯	目標	480	525	408	470	470	2,353	・過去2ヵ年における平均交付件数をもとに目標値を設定
			実績	418	554	464	401			
	長期総合計画		達成率	87.08%	105.52%	113.73%	85.32%			
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	

成果指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	定住人数	人	目標	1,536	1,680	1,346	1,551	1,551	7,664	・過去の実績をもとに設定
			実績	1,379	1,844	1,542	1,287			
	長期総合計画		達成率	89.78%	109.76%	114.56%	82.98%			
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
転入世帯数	世帯	目標	144	157	122	141	141	705	・過去の転入世帯の割合をもとに目標値を設定	
		実績	133	203	98	70				
長期総合計画		達成率	92.36%	129.30%	80.33%	49.65%				

## 平成25年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

<b>他都市の状況</b>	<b>比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)</b>	中核市名	事業名	概要	補助額(加算制度による加算含む)	中核市名	事業名	概要	補助額(加算制度による加算含む)	<b>未実施都市の有無</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30px; margin: 0 auto;">有</div>  無		
		1	旭川市	旭川市山形市住宅促進補助会	住宅の購入、確保、確保、住宅を確保するための土地購入等に付しての補助	上限30万円+20万円×平均収入	8	下関市	人口定住促進住宅		定住促進住宅の提供	
		2	宇都宮市	若年夫婦世帯への家賃補助	月額上乗せ補助及び借居の5か月を超過した家賃補助 返済負担軽減了後の手続が完了する場合は、月額上乗せ補助及び家賃を5割負担に減額	上限28万円	9	高知市	高知市中山間地域空き家活用推進事業補助会		居住者向け住宅の空き家活用等に付しての補助	上限50万円
		3	福井県	定住促進事業	住宅取得に付して助成 補助4年度で事業終了	上限48万円	10	久野市	ウエルカムキャンペーン事業		住宅を取得した転入者に付しての補助	10万円以内(記念品)
		4	富山市	まちなか若年住宅推進事業	まちなか若年住宅取得者に補助	上限50万円	11	電機市	福岡市子育てファミリー世帯住宅取得資金補助		住宅を取得したファミリー世帯に補助	上限50万円
		5	富山市	公共交通利便性住宅推進事業	公共交通利便性の住宅取得者に補助 借入金加算等あり	上限50万円	12	新居市	百知地区ワンダフル住まいづくり支援事業		民間賃貸住宅に入居している新築世帯に対し、最長の月72万円以内(上限)の家賃補助	上限70万円
		6	金沢市	まちなか住宅建設奨励会	住宅取得に付して助成 返済負担軽減(1.5%) 借入金加算等あり	上限40万円	13	長野市	長野市マイホームづくり資金助成		資金助成	
		7	金沢市	いも・ゆめ金沢住まいづくり奨励会	住宅取得に付して助成 返済負担軽減(1.5%) 借入金加算等あり	上限90万円	14	金沢市	ホムステ			
8	岐阜市	中心市街地新築住宅取得補助事業	住宅取得に付して助成 返済負担軽減(1.5%) 借入金加算等あり	上限75万円	15	大津市	ホムステ					
9	豊田市	豊田地域での定住促進	住宅取得に付して助成 補助4年度より実施、令和2年度に実施予定	上限100万円	県内	紀の川市若年定住促進補助会	住宅取得に付して助成 基本補助4万円+収入加算10万円	上限70万円				

<b>事業の点検</b>	<b>妥当性評価(事業ニーズはあるか)</b>	<b>妥当性評価(事業手段は妥当か)</b>
	<input type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	<b>妥当性評価(官民の役割は妥当か)</b>	<b>有効性評価(更に効果が期待できるか)</b>
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	<b>効率性評価(事業費を抑制できるか)</b>	<b>効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)</b>
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である	

<b>廃止又は休止した場合の影響</b>	・当事業は、ある程度、市民・ハウスメーカーの間で浸透しているものと思われる、廃止又は休止となれば混乱、反発を招く。
----------------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持			
	縮小			
	廃止	○		
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

<b>担当課評価の根拠</b>	交付要件、加算要件等を見直し2年目であり、地域経済の活性化及び住環境の整備に努めるため、平成25年度は現状維持のまま進めます。
-----------------	---

<b>見直し・改善(案)</b>	※担当課評価において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」又は「事業内容の方向性」が「廃止」の場合は、記載不要です。
------------------	---

<b>行政評価委員会意見</b>	・効果測定のため、アンケート調査に工夫が必要であり、この事業が若年層の住宅購入促進、定住化促進、さらに地域活性化につながっているのかを検証し、効果が小さいようであれば、段階的に廃止すべき。
------------------	--





参 考 资 料

# 外部評価の概要

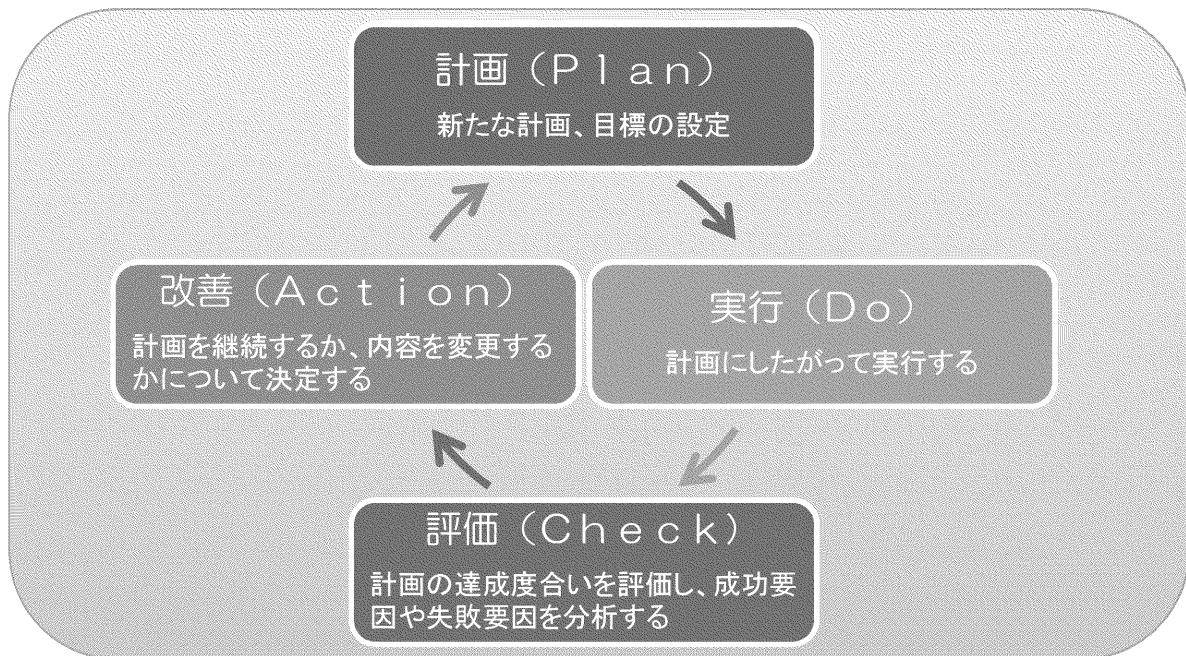
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、市政の透明性を高めるため、一部の事業について、公開で外部評価を実施しています。

## 1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

## 2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかこうとするものです。



## 3 評価対象事業

「第4次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の施策（対象事業の目的）のうち、本年度、対象とした施策で、次の条件を満たすものの中から、和歌山市行政評価委員会において、公開で外部評価を行う6事業を選定しています。

- (1) 事業費（人件費を除く。）が、概ね300万円以上の事業
- (2) 自治事務として位置づけられている事業
- (3) 行政評価委員会から提案のあった事業

## 外部評価の概要

### 4 評価の視点・・・外部評価は、3つの視点で評価されます。

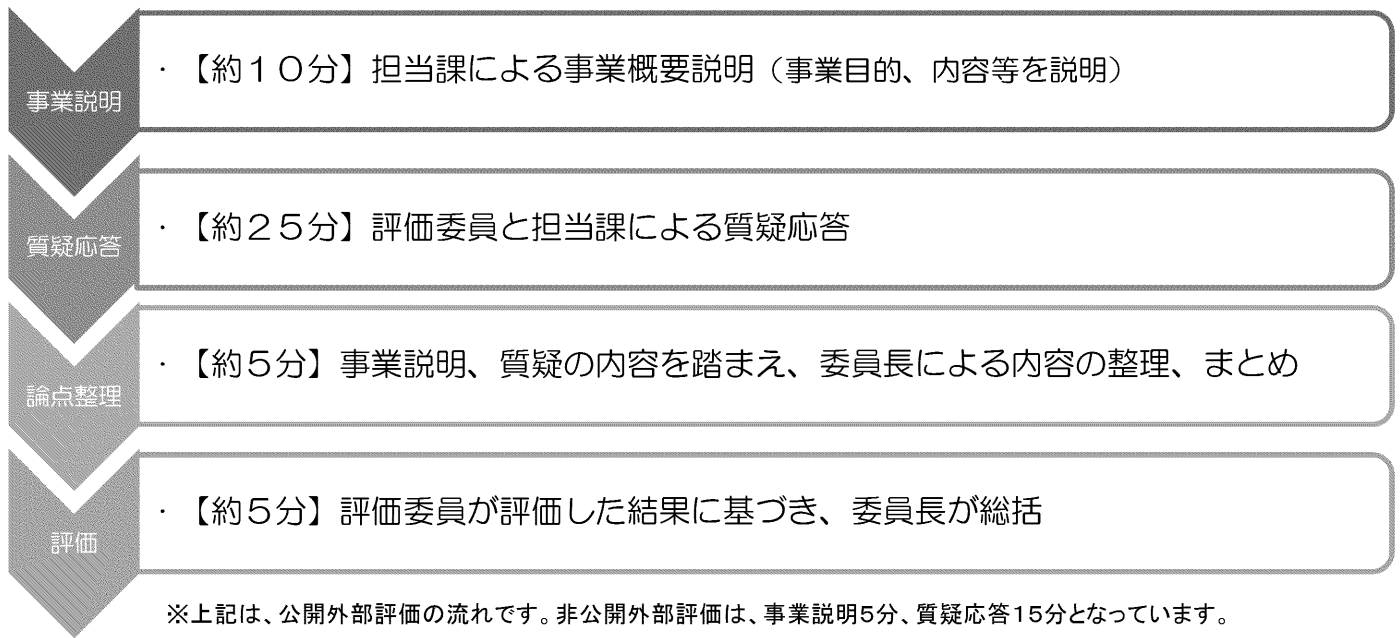
- (1) 妥当性 市の関与は妥当か、民間で行うべきではないか。  
対象や目的を変更することで、費用対効果が向上しないか。  
上位の政策体系（施策等）に貢献しているか。
- (2) 有効性 事業の成果は十分か、向上の余地はないか。  
類似事業がある場合、再編することで成果を向上できないか。
- (3) 効率性 成果を下げることなく、コスト削減できないか。  
受益者負担の適正化の余地はないか。

### 5 評価区分（評価の方向性）・・・次の7つに分類されます。

- (1) 拡 大⇒事業の内容や進め方を見直し、コストを増やしてでも、成果を向上させる必要がある事業
- (2) 生産性向上⇒事業の内容や進め方を見直し、コストを増やすことなく、成果を向上させる必要がある事業
- (3) 効率性向上⇒事業の内容や進め方を見直し、成果を下げることなく、コストを縮小させる必要がある事業
- (4) 協働化⇒事業の実施主体、内容、進め方を見直し、コストを縮小させるとともに、成果を向上させる必要がある事業
- (5) 現状維持⇒計画どおりに進めることが適当である事業
- (6) 縮 小⇒事業の規模、実施主体、内容、進め方を見直し、事業を縮小させる必要がある事業
- (7) 廃 止⇒事業の抜本的見直し、廃止の検討が必要な事業

事業内容の方向性	充実	/	(4)	(2)	(1)
	現状維持	/	(3)	(5)	/
	縮小	/	(6)	/	/
	廃止	(7)	/	/	/
/	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

## 外部評価の流れ



## 公開外部評価のタイムスケジュール

■和歌山市役所14階大会議室 受付9時～

平成25年7月27日（土）		担当課	評価委員
9:30～9:45	【開 会・概要説明】		
9:45～10:30	① バス路線維持対策事業	政策推進部 交通政策課	吉村委員長 (コーディネーター)  末吉副委員長 小西委員 下村委員 辻委員 古川委員
10:35～11:20	② 地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)	こども未来部 子育て支援課	
11:25～12:10	③ 私立保育所特別運営交付事業	こども未来部 保育課	
12:10～13:10	【休 憩】		
13:10～13:55	④ 介護認定調査・審査等事業 (認定調査)	保険医療部 介護保険課	吉村委員長 (コーディネーター)  末吉副委員長 池永委員 片山委員 中村委員 和中委員
14:00～14:45	⑤ 観光誘客対策事業 (観光キャンペーン・イベント開催等)	まちおこし部 観光課	
14:50～15:35	⑥ 大規模災害用備蓄対策事業	危機管理部 総合防災課	
15:40～16:00	【総 括】		



## 和歌山市行政評価委員会 名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	吉村 典久	和歌山大学経済学部 教授
副委員長	末吉 亜矢	三商有限会社 専務
委 員	池永 謙	（社）和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
	片山 直子	和歌山大学経済学部 准教授
	小西 里枝	税理士
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 教授
	辻 健	小梅日記を楽しむ会 副会長
	中村 達也	株式会社あさひC&C Office 代表取締役
	古川 孝明	公募市民
	和中 善之	公募市民

## 和歌山市行政評価委員会開催状況

開 催 日	事 項	内 容
平成25年5月23日	委員委嘱式	委員委嘱
	第1回委員会	委員長・副委員長の選任、今年度のスケジュール確認、和歌山市の行政評価について、外部評価ヒアリングの流れについて、外部評価対象事業の選定について、事業シート（案）について等
平成25年6月3日	第2回委員会	外部評価ヒアリング対象事業の決定について、外部評価ヒアリングの日程について
平成25年6月26日	第3回委員会	外部評価ヒアリングに係る事業シート及び補足資料の確認、外部評価ヒアリングに係る「評価」の考え方について
平成25年7月16日、 19日、22日、23日、 24日、25日	非公開外部評価	非公開外部評価の実施（全24事業）
平成25年7月17日	第4回委員会	公開外部評価に向けた勉強会
平成25年7月27日	公開外部評価	公開外部評価の実施（全6事業）
平成25年9月30日	第5回委員会	平成25年度意見書の内容確認



平成25年度  
和歌山市行政評価委員会意見書

平成25年10月

和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

和歌山市 総務公室 政策推進部 行政経営課

水と緑と歴史のまち  
気くばり・元気  
わかやま市